

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

上場会社名 北陸瓦斯株式会社 上場取引所 東京証券取引所  
 コード番号 9537 本社所在都道府県 新潟県  
 (URL <http://www.hokurikugas.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 敦井 榮一  
 問合せ先責任者 役職名 経理グループマネージャー 氏名 森 裕之 TEL (025) 245-2211  
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	12,616	4.1	221	—	311	—
16年9月中間期	12,118	△4.0	△257	—	△184	—
17年3月期	28,858		985		1,125	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
17年9月中間期	192	—	4.00	
16年9月中間期	△775	—	△16.17	
17年3月期	△316		△6.60	

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 47,980,843株 16年9月中間期 47,988,824株 17年3月期 47,986,842株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	0.00	—
16年9月中間期	0.00	—
17年3月期	—	5.00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	45,269	30,871	68.2	643.44
16年9月中間期	45,944	29,888	65.1	622.83
17年3月期	46,105	30,563	66.3	636.98

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 47,979,158株 16年9月中間期 47,987,842株 17年3月期 47,982,885株  
 ②期末自己株式数 17年9月中間期 20,842株 16年9月中間期 12,158株 17年3月期 17,115株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	30,232	1,855	1,175	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円50銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 固定資産	※1 ※2 ※3								
(1) 有形固定資産									
1. 製造設備		1,175,255		907,512		△267,743		1,638,970	
2. 供給設備		29,804,171		34,384,731		4,580,560		34,882,452	
3. 業務設備		1,159,359		1,104,388		△54,971		1,122,909	
4. 建設仮勘定		6,555,816		385,848		△6,169,968		226,394	
有形固定資産合計		38,694,603		36,782,480		△1,912,122		37,870,726	
(2) 無形固定資産									
1. 鉱業権		500		500		—		500	
2. ソフトウェア仮勘定		231,000		1,207,294		976,294		679,800	
3. その他無形固定資産		278,240		338,787		60,547		327,328	
無形固定資産合計		509,740		1,546,582		1,036,841		1,007,628	
(3) 投資その他の資産									
1. 投資有価証券		2,197,702		3,102,145		904,443		2,543,402	
2. 関係会社投資		312,087		311,520		△566		312,087	
3. 社内長期貸付金		3,371		2,227		△1,144		2,799	
4. 出資金		4,839		6		△4,833		6	
5. 長期前払費用		21,060		16,099		△4,961		18,021	
6. 繰延税金資産		644,723		380,408		△264,315		565,955	
7. その他投資		211,363		206,155		△5,207		212,029	
8. 貸倒引当金		△6,456		△5,504		952		△6,454	
投資その他の資産合計		3,388,690		4,013,058		624,367		3,647,847	
固定資産合計		42,593,034	92.7	42,342,120	93.5	△250,914		42,526,201	92.2
II 流動資産									
1. 現金及び預金	280,726		359,866		79,139		228,692		
2. 受取手形	131,402		152,706		21,303		107,545		
3. 売掛金	1,344,395		1,303,255		△41,140		2,054,925		
4. 関係会社売掛金	1,636		7,659		6,022		2,809		
5. 未収入金	220,136		214,132		△6,003		348,252		
6. 製品	36,422		33,481		△2,940		45,170		
7. 原料	97,963		3,528		△94,435		2,870		
8. 貯蔵品	481,343		491,232		9,889		393,997		
9. 前払費用	7,089		11,957		4,868		182		
10. 関係会社短期債権	46,694		38,091		△8,602		29,177		
11. 繰延税金資産	568,960		259,857		△309,102		326,193		
12. その他流動資産	139,097		55,879		△83,218		44,621		
13. 貸倒引当金	△4,026		△4,629		△603		△4,960		
流動資産合計	3,351,844	7.3	2,927,019	6.5	△424,824		3,579,478	7.8	
資産合計	45,944,878	100.0	45,269,140	100.0	△675,738		46,105,679	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 固定負債									
1. 長期借入金	※3	5,082,500		3,655,100		△1,427,400	4,406,600		
2. 退職給付引当金		2,045,713		2,046,100		386	2,066,565		
3. 役員退職慰労引当金		690,306		687,226		△3,080	713,682		
4. ホルダー開放検査引当金		1,100,616		1,091,482		△9,134	1,047,337		
5. その他固定負債		53,293		—		△53,293	53,293		
固定負債合計		8,972,428	19.5	7,479,908	16.5	△1,492,520	8,287,477	18.0	
II 流動負債									
1. 1年以内に期限到来の長期借入金	※3	1,560,000		1,507,400		△52,600	1,552,800		
2. 買掛金		1,070,641		1,006,570		△64,071	1,733,930		
3. 短期借入金		2,300,000		1,900,000		△400,000	1,300,000		
4. 未払金	※5	509,737		802,744		293,006	986,537		
5. 未払費用		978,731		887,559		△91,171	915,218		
6. 未払法人税等		110,443		181,620		71,176	194,186		
7. 前受金		338,248		278,549		△59,698	198,157		
8. 預り金		15,786		69,756		53,970	15,442		
9. 関係会社短期債務		197,690		184,471		△13,218	204,622		
10. 地震災害復旧引当金		—		83,545		83,545	129,745		
11. その他流動負債		2,800		15,331		12,531	23,613		
流動負債合計		7,084,078	15.4	6,917,549	15.3	△166,528	7,254,254	15.7	
負債合計		16,056,507	34.9	14,397,457	31.8	△1,659,049	15,541,731	33.7	
(資本の部)									
I 資本金		2,400,000	5.2	2,400,000	5.3	—	2,400,000	5.2	
II 資本剰余金									
1. 資本準備金		21,043		21,043			21,043		
資本剰余金合計		21,043	0.1	21,043	0.1	—	21,043	0.0	
III 利益剰余金									
1. 利益準備金		600,000		600,000			600,000		
2. 任意積立金 別途積立金		25,100,000		25,100,000			25,100,000		
3. 中間(当期)未処分利益		787,495		1,199,066			1,246,908		
利益剰余金合計		26,487,495	57.7	26,899,066	59.4	411,571	26,946,908	58.5	
IV その他有価証券 評価差額金		983,606	2.1	1,558,064	3.4	574,458	1,201,306	2.6	
V 自己株式		△3,773	△0.0	△6,491	△0.0	△2,718	△5,310	△0.0	
資本合計		29,888,371	65.1	30,871,682	68.2	983,311	30,563,948	66.3	
負債資本合計		45,944,878	100.0	45,269,140	100.0	△675,738	46,105,679	100.0	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 製品売上												
1. ガス売上	※1	10,115,138	10,115,138	100.0	10,604,380	10,604,380	100.0	489,242	24,475,015	24,475,015	100.0	
II 売上原価												
1. 期首たな卸高		51,621			45,170				51,621			
2. 当期製品製造原価		3,478,692			1,715,207				7,397,510			
3. 当期製品仕入高		631,791			2,344,923				3,688,555			
4. 当期製品自家使用高		10,507			10,487				27,007			
5. 期末たな卸高		36,422	4,115,175	40.7	33,481	4,061,331	38.3	△53,843	45,170	11,065,510	45.2	
売上総利益			5,999,963	59.3		6,543,048	61.7	543,085		13,409,505	54.8	
III 供給販売費		5,095,508			5,368,399				10,361,134			
IV 一般管理費		1,261,078	6,356,586	62.8	1,059,280	6,427,680	60.6	71,094	2,272,178	12,633,312	51.6	
事業利益 (△は事業損失)			△356,623	△3.5		115,368	1.1	471,991		776,192	3.2	
V 営業雑収益												
1. 受注工事収益		573,315			594,757				1,411,968			
2. 器具販売収益		1,429,071			1,414,378				2,970,534			
3. その他営業雑収益		640	2,003,026	19.8	1,353	2,010,489	19.0	7,462	1,380	4,383,884	17.9	
VI 営業雑費用												
1. 受注工事費用		561,695			576,885				1,348,905			
2. 器具販売費用		1,342,587	1,904,283	18.8	1,328,010	1,904,895	18.0	612	2,825,585	4,174,491	17.1	
VII 附帯事業収益		—	—	—	1,839	1,839	0.0	1,839	—	—	—	
VIII 附帯事業費用		—	—	—	1,238	1,238	0.0	1,238	—	—	—	
営業利益 (△は営業損失)			△257,879	△2.5		221,563	2.1	479,442		985,585	4.0	
IX 営業外収益												
1. 受取利息		57			43				104			
2. 受取配当金		24,706			31,214				54,143			
3. 関係会社受取配当金		11,603			—				—			
4. 導管修理補償料		28,048			12,196				56,636			
5. 賃貸料収入		32,433			29,506				63,204			
6. SNG製造設備スクラップ売却益		—			35,986				—			
7. 雑収入		25,939	122,789	1.2	30,521	139,469	1.3	16,679	62,306	236,395	1.0	
X 営業外費用												
1. 支払利息		49,292			37,413				95,242			
2. 貸倒引当金繰入額		—			—				551			
3. 過年度ガス料金返金額		—			11,649				—			
4. 雑支出		70	49,363	0.5	—	49,063	0.5	△299	628	96,421	0.4	
経常利益 (△は経常損失)			△184,452	△1.8		311,969	2.9	496,421		1,125,559	4.6	
XI 特別利益												
1. 投資有価証券売却益		56,361	56,361	0.6	—	—	—	△56,361	56,361	56,361	0.2	
XII 特別損失												
1. 固定資産減損損失	※2	647,118			—				647,118			
2. 水害災害損失	※3	76,403			—				76,403			
3. 地震災害損失	※4	—	723,521	7.2	—	—	—	△723,521	597,319	1,320,840	5.4	
税引前中間(当期)純利益 (△は税引前中間(当期)純損失)			△851,611	△8.4		311,969	2.9	1,163,581		△138,918	△0.6	
法人税等	※5	—			70,000				55,000			
法人税等調整額		△75,648	△75,648	△0.7	49,896	119,896	1.1	195,544	122,631	177,631	0.7	
中間(当期)純利益 (△は中間(当期)純損失)			△775,963	△7.7		192,072	1.8	968,036		△316,550	△1.3	
前期繰越利益			1,563,459			1,006,994		△556,464		1,563,459		
中間(当期)未処分利益			787,495			1,199,066		411,571		1,246,908		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品 移動平均法による原価法によっております。 原料 移動平均法による原価法によっております。 貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 導管 13～22年 機械装置及び工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、5年による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各期における発生額について5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) ホルダー開放検査引当金 球形ホルダーの定期開放検査費用の支出に備えるため、必要費用を期間均等配分方式で計上しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) ホルダー開放検査引当金 同左</p> <p>(5) 地震災害復旧引当金 平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震により被災したガス導管の修繕等に要する費用の支出に備えるため、その見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、5年による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各期における発生額について5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) ホルダー開放検査引当金 同左</p> <p>(5) 地震災害復旧引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成16 年3月31日に終了する事業年度に係 る財務諸表から適用できることにな ったことに伴い、当中間会計期間か ら同会計基準及び同適用指針を適用 しております。これにより税引前中 間純損失は、647,118千円増加して おります。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の中間財務諸表等規則に 基づき各資産の金額から直接控除し ております。</p>	—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固 定資産の減損に係る会計基準の設定に 関する意見書」(企業会計審議会 平 成14年8月9日))及び「固定資産の 減損に係る会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第6号 平成15年 10月31日)が平成16年3月31日に終了 する事業年度に係る財務諸表から適用 できることとなったことに伴い、当事 業年度から同会計基準及び同適用指針 を適用しております。これにより税引 前当期純損失は、647,118千円増加し ております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、 改正後の財務諸表等規則に基づき各資 産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間損益計算書)</p> <p>1. 混合及び改質を行うことなくお客さまに供給される 受入ガスについては、前中間会計期間まで「当期製品 製造原価」に含めて表示しておりましたが、下期に予 定される東港工場の稼働等に伴い当該受入ガスの金額 の重要性が増大することとなるため、当中間会計期間 から「当期製品仕入高」として区分掲記してありま す。</p> <p>なお、前中間会計期間の「当期製品製造原価」に含 まれる当該金額は440,752千円であります。</p> <p>2. —————</p>	<p>(中間損益計算書)</p> <p>1. —————</p> <p>2. 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「関係 会社受取配当金」(当中間会計期間は5,801千円)は、 営業外収益の総額の100分の10以下となり金額の重要性 が乏しくなったため、営業外収益の「受取配当金」に 含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 67,136,583千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 66,499,450千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 64,279,206千円</p>																																				
<p>※2 工事負担金等直接圧縮記帳方式による 圧縮累計額 16,004,168千円</p> <p>収用等直接圧縮記帳方式による圧縮額 157,865千円</p>	<p>※2 工事負担金等直接圧縮記帳方式による 圧縮累計額 15,978,707千円</p> <p>収用等直接圧縮記帳方式による圧縮額 88,781千円</p>	<p>※2 工事負担金等直接圧縮記帳方式による 圧縮累計額 15,994,567千円</p> <p>収用等直接圧縮記帳方式による圧縮額 367,700千円</p>																																				
<p>※3 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担 保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>製造設備</td> <td>956,858千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>7,813,585</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>8,770,444</b></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内に期限到 来の長期借入金</td> <td>1,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,072,500</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>6,622,500</b></td> </tr> </table>	製造設備	956,858千円	供給設備	7,813,585	<b>合計</b>	<b>8,770,444</b>	1年以内に期限到 来の長期借入金	1,550,000千円	長期借入金	5,072,500	<b>合計</b>	<b>6,622,500</b>	<p>※3 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担 保付債務は次のとおりであります。な お、東港工場の本格稼働に伴い、当中間 会計期間において工場財団担保の見直し を行っております。</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>製造設備</td> <td>881,641千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>13,458,473</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>14,340,115</b></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内に期限到 来の長期借入金</td> <td>1,457,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,615,100</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>5,072,500</b></td> </tr> </table>	製造設備	881,641千円	供給設備	13,458,473	<b>合計</b>	<b>14,340,115</b>	1年以内に期限到 来の長期借入金	1,457,400千円	長期借入金	3,615,100	<b>合計</b>	<b>5,072,500</b>	<p>※3 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担 保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>製造設備</td> <td>728,560千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>8,046,248</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>8,774,809</b></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内に期限到 来の長期借入金</td> <td>1,502,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,341,600</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>5,844,400</b></td> </tr> </table>	製造設備	728,560千円	供給設備	8,046,248	<b>合計</b>	<b>8,774,809</b>	1年以内に期限到 来の長期借入金	1,502,800千円	長期借入金	4,341,600	<b>合計</b>	<b>5,844,400</b>
製造設備	956,858千円																																					
供給設備	7,813,585																																					
<b>合計</b>	<b>8,770,444</b>																																					
1年以内に期限到 来の長期借入金	1,550,000千円																																					
長期借入金	5,072,500																																					
<b>合計</b>	<b>6,622,500</b>																																					
製造設備	881,641千円																																					
供給設備	13,458,473																																					
<b>合計</b>	<b>14,340,115</b>																																					
1年以内に期限到 来の長期借入金	1,457,400千円																																					
長期借入金	3,615,100																																					
<b>合計</b>	<b>5,072,500</b>																																					
製造設備	728,560千円																																					
供給設備	8,046,248																																					
<b>合計</b>	<b>8,774,809</b>																																					
1年以内に期限到 来の長期借入金	1,502,800千円																																					
長期借入金	4,341,600																																					
<b>合計</b>	<b>5,844,400</b>																																					
<p>4 保証債務 (株)サンバーストにいがたの金融機関か らの借入に対する債務保証の金額は 4,444千円であります。なお他社との共 同保証による実質他社負担額53,335千円 は含まれておりません。</p>	<p>4 保証債務 (株)サンバーストにいがたの金融機関か らの借入に対する債務保証の金額は 3,635千円であります。なお他社との共 同保証による実質他社負担額43,620千円 は含まれておりません。</p>	<p>4 保証債務 (株)サンバーストにいがたの金融機関か らの借入に対する債務保証の金額は4,039 千円であります。なお他社との共同保証 による実質他社負担額48,478千円は含ま れておりません。</p>																																				
<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等につい ては、相殺のうえ52,033千円を未払金に 計上しております。</p>	<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等につい ては、相殺のうえ100,494千円を未払金 に計上しております。</p>	<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等につい ては、相殺のうえ66,768千円を未払金に 計上しております。</p>																																				



(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1 当社の売上高は都市ガス事業の性質上、事業年度の上半期と下半期の売上高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>その主な要因は、下半期における暖房用ガスの需要増等によるものであります。</p> <p>※2 固定資産減損損失</p> <p>当社は減損損失の算定に当たって、ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から供給販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしています。それ以外の事業用固定資産については、個々の事業毎に1つの資産グループとしています。またその他の固定資産については、原則として個別の資産単位でグルーピングを行っています。</p> <p>その結果、当中間会計期間において、下記の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>①対象資産 新潟県北蒲原郡聖籠町東港工場用地のうち遊休部分</p> <p>②減損損失 647,118千円</p> <p>③減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>平成17年1月より本格稼働予定の東港工場については、平成8年に用地取得し、以来工場建設を進めてきましたが、この間、原料事情の変化等により、当初の建設計画を変更いたしました。この結果、用地の一部が遊休状態となり、また現時点では将来の用途も定まっていないことから、減損対象として減損損失を認識するに至りました。</p> <p>④回収可能価額の算定方法</p> <p>上記の資産に係る回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。</p> <p>※3 水害災害損失</p> <p>7.13水害(平成16年7月新潟・福島豪雨)に伴う嵐南工場の機械装置等の除却損及び復旧費用並びにお客さまガス設備の点検費用等を計上しております。</p>	<p>※1 同左</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 固定資産減損損失</p> <p>当社は減損損失の算定に当たって、ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から供給販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしています。それ以外の事業用固定資産については、個々の事業毎に1つの資産グループとしています。またその他の固定資産については、原則として個別の資産単位でグルーピングを行っています。</p> <p>その結果、当事業年度において、下記の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>①対象資産 新潟県北蒲原郡聖籠町東港工場用地のうち遊休部分</p> <p>②減損損失 647,118千円</p> <p>③減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>平成17年1月より本格稼働した東港工場については、平成8年に用地取得し、以来工場建設を進めてきましたが、この間、原料事情の変化等により、当初の建設計画を変更いたしました。この結果、用地の一部が遊休状態となり、また現時点では将来の用途も定まっていないことから、減損対象として減損損失を認識するに至りました。</p> <p>④回収可能価額の算定方法</p> <p>上記の資産に係る回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。</p> <p>※3 水害災害損失</p> <p>7.13水害(平成16年7月新潟・福島豪雨)に伴う嵐南工場の機械装置等の除却損及び復旧費用並びにお客さまガス設備の点検費用等を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,077,352千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,513</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,102,866</u></td> </tr> </table>	有形固定資産	2,077,352千円	無形固定資産	25,513	<u>合計</u>	<u>2,102,866</u>	<p>※4 _____</p> <p>※5 法人税等 住民税が含まれております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,392,259千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,900</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,419,160</u></td> </tr> </table>	有形固定資産	2,392,259千円	無形固定資産	26,900	<u>合計</u>	<u>2,419,160</u>	<p>※4 地震災害損失 平成16年10月に発生した新潟県中越地震により被災したガス導管の修繕費用等を計上しております。これには地震災害復旧引当金繰入額129,745千円が含まれております。</p> <p>※5 法人税等 同左</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,543,120千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">54,982</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,598,102</u></td> </tr> </table>	有形固定資産	4,543,120千円	無形固定資産	54,982	<u>合計</u>	<u>4,598,102</u>
有形固定資産	2,077,352千円																			
無形固定資産	25,513																			
<u>合計</u>	<u>2,102,866</u>																			
有形固定資産	2,392,259千円																			
無形固定資産	26,900																			
<u>合計</u>	<u>2,419,160</u>																			
有形固定資産	4,543,120千円																			
無形固定資産	54,982																			
<u>合計</u>	<u>4,598,102</u>																			

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td style="text-align: right;">12,297</td> <td style="text-align: right;">3,245</td> <td style="text-align: right;">9,052</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">271,977</td> <td style="text-align: right;">130,506</td> <td style="text-align: right;">141,471</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">95,107</td> <td style="text-align: right;">45,105</td> <td style="text-align: right;">50,001</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">379,382</td> <td style="text-align: right;">178,856</td> <td style="text-align: right;">200,525</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">76,174千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">124,350</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">200,525</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,584千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,584</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	製造設備	12,297	3,245	9,052	供給設備	271,977	130,506	141,471	業務設備	95,107	45,105	50,001	合計	379,382	178,856	200,525	1年内	76,174千円	1年超	124,350	合計	200,525	支払リース料	40,584千円	減価償却費相当額	40,584	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">291,148</td> <td style="text-align: right;">176,040</td> <td style="text-align: right;">115,108</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">103,303</td> <td style="text-align: right;">67,721</td> <td style="text-align: right;">35,581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">394,452</td> <td style="text-align: right;">243,761</td> <td style="text-align: right;">150,690</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">75,764千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74,926</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">150,690</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,279千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,279</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	製造設備	-	-	-	供給設備	291,148	176,040	115,108	業務設備	103,303	67,721	35,581	合計	394,452	243,761	150,690	1年内	75,764千円	1年超	74,926	合計	150,690	支払リース料	40,279千円	減価償却費相当額	40,279	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td style="text-align: right;">12,297</td> <td style="text-align: right;">4,270</td> <td style="text-align: right;">8,027</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">275,649</td> <td style="text-align: right;">151,223</td> <td style="text-align: right;">124,426</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">100,261</td> <td style="text-align: right;">56,046</td> <td style="text-align: right;">44,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">388,208</td> <td style="text-align: right;">211,539</td> <td style="text-align: right;">176,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">75,676千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">100,991</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">176,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">79,330千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79,330</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	製造設備	12,297	4,270	8,027	供給設備	275,649	151,223	124,426	業務設備	100,261	56,046	44,214	合計	388,208	211,539	176,668	1年内	75,676千円	1年超	100,991	合計	176,668	支払リース料	79,330千円	減価償却費相当額	79,330
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																																									
製造設備	12,297	3,245	9,052																																																																																									
供給設備	271,977	130,506	141,471																																																																																									
業務設備	95,107	45,105	50,001																																																																																									
合計	379,382	178,856	200,525																																																																																									
1年内	76,174千円																																																																																											
1年超	124,350																																																																																											
合計	200,525																																																																																											
支払リース料	40,584千円																																																																																											
減価償却費相当額	40,584																																																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																																									
製造設備	-	-	-																																																																																									
供給設備	291,148	176,040	115,108																																																																																									
業務設備	103,303	67,721	35,581																																																																																									
合計	394,452	243,761	150,690																																																																																									
1年内	75,764千円																																																																																											
1年超	74,926																																																																																											
合計	150,690																																																																																											
支払リース料	40,279千円																																																																																											
減価償却費相当額	40,279																																																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																									
製造設備	12,297	4,270	8,027																																																																																									
供給設備	275,649	151,223	124,426																																																																																									
業務設備	100,261	56,046	44,214																																																																																									
合計	388,208	211,539	176,668																																																																																									
1年内	75,676千円																																																																																											
1年超	100,991																																																																																											
合計	176,668																																																																																											
支払リース料	79,330千円																																																																																											
減価償却費相当額	79,330																																																																																											

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(災害による重大な損害の発生)</p> <p>平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震により、当社供給区域の一部でガス供給設備に甚大な被害を受けましたことから、二次災害を防止するため、約2万3千件のお客さまへの都市ガス供給を停止いたしました。これに伴い、復旧費約6億円を地震災害損失として特別損失に計上する見込みであります。</p> <p>なお、供給再開作業は11月下旬に完了しており、この供給停止による売上高への影響は軽微であります。</p>	—	—